

---

作成日 2024. 12. 30

市川リサーチ 代表 市川 正弘 (証券アナリスト)

### 本日のコメント

トランプの政策の最大の特徴は分かりやすい事だ。分かりやすい政策は株式市場から歓迎される。株式市場の最大の敵は不透明だ。極論すれば政策は何でも良い。

トランプの経済政策は米国の労働者から仕事を奪う不法移民を追い返す。日独中の海外製品には高い関税をかけて米国内のものづくりを優先する。しかも関税はモノにしかり課税されないから米国が得意な情報サービスには何の影響も無い。世界最大の化石燃料を掘りまくりエネルギー価格を引き下げる。防衛のただ乗りは許されず同盟国には負担を求める。トランプ政策が無くとも米国経済は堅調だ。強い経済の最中、利下げするのだから株は下がりようも無い。又リーマンショック以後、株式市場はどんな理屈をつけても買い上がる。FRBの量的金融緩和政策はドルの価値を下げ、その他の資産価格を上げる事だ。FRBが量的金融政策を止める気配は無い。更に先進国の高齢化は年金資金の膨張をもたらす。年金資金膨張はパッシブ資金膨張と同義語だ。パッシブ資金の特徴は絶対に売らない事だ。市場に何が起きても居続ける。トランプ政策の唯一の欠点はインフレだ。しかし、米国長期金利上昇は止まった。理由は、

(1) 利下げの継続による長短金利差プラス (2) 石油価格が上がらない事 (3) DOGEによる歳出削減期待

景気堅調と物価安定の両立をもたらすマジックは、格差拡大だ。株が上がれば株を持つ富裕層は消費し続ける。富裕層が消費を決定するから個人消費は強い。一方物価は全員が買わなければ上がらない。中低所得層はものが買えないから物価は上がらない。物価を決定するのは中低所得層だ。決定する人が異なるのだから、景気と物価の連関が薄くなっても誰も驚かない。

---

このレポートは、あくまでも情報提供が目的であり、その結果については責任を負うものではありません。投資の決断は、あくまでも投資家自身の判断に基づいて行ってください。無断転載、引用を固く禁じます。

市川正弘 (イチカワ マサヒロ)

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て2014年10月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入